

3 一般会計決算の概要

(1) 決算規模と決算収支

ア 決算規模

令和3年度鳩山町一般会計の決算規模

歳入 62億7,082万6千円 (前年度81億7,203万9千円)

歳出 59億8,097万3千円 (前年度79億5,905万3千円)

(前年度比較) 歳入 19億121万3千円 (23.3%減)

(前年度比較) 歳出 19億7,808万円 (24.9%減)

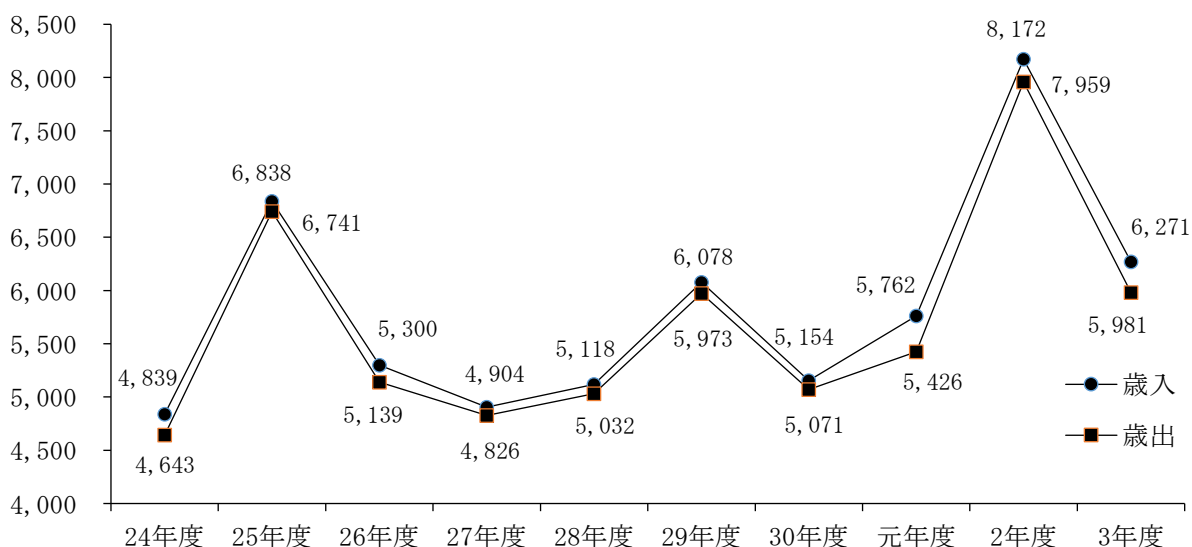
決算規模は、歳入・歳出それぞれ前年度を大幅に下回る結果となっています。(図1) 前年度決算額を下回る結果となった主な要因については、歳入では、前年度に比べ地方交付税が3億1,953万8千円、地方消費税交付金が2,184万9千円とそれぞれ増加したものの、国庫支出金が新型コロナウイルス感染症感染拡大に対する緊急経済対策として実施した特別定額給付金事業の完了などにより、前年度に比べ13億5,259万2千円、町債が6億2,340万円、繰越金は1億2,329万4千円とそれぞれ減少となったことによるものとなっております。

一方、歳出では、民生費、公債費などが増加したものの、総務費が北部地域活性化事業である泉井交流体験エリア及び上熊井農産物直売所の整備事業、特別定額給付金事業の完了などにより、前年度に比べ20億2,435万4千円減少したほか、教育費が1億1,068万6千円、土木費は1億844万5千円とそれぞれ減少となったことが主な要因となっております。

自主財源と依存財源の歳入決算総額に対する構成割合については、決算規模により左右されますが、自主財源では町税の割合が増加したことにより、前年度に比べ6.0ポイントの増加、依存財源については地方交付税の割合は増加しましたが、国庫支出金の割合が地方交付税の増加幅を上回る減少となり、依存財源の占める割合は減少しております。

(単位：百万円)

図1 決算規模の推移



イ 決算収支

平成 29 年度から令和 3 年度までの決算収支の状況は、表 1 のとおりである。

表 1 一般会計決算収支 (単位：千円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
歳入総額	6,077,576	5,154,238	5,761,906	8,172,039	6,270,826
歳出総額	5,973,392	5,071,434	5,425,626	7,959,053	5,980,973
歳入歳出差引	104,184	82,804	336,280	212,986	289,853
翌年度へ繰り越すべき財源	0	10,145	229,747	39,776	64,670
実質収支	104,184	72,659	106,533	173,210	225,183
単年度収支	56,484	△ 31,525	33,874	66,677	51,973
積立金 (財政調整基金)	3,043	29	19,000	101,560	305,148
地方債繰上償還	0	0	0	0	0
積立金取り崩し額	60,772	3,639	0	0	0
実質単年度収支	△ 1,245	△ 35,135	52,874	168,237	357,121
実質収支比率	3.0%	2.1%	3.0%	4.7%	5.6%
標準財政規模	3,515,747	3,535,400	3,535,269	3,707,973	3,990,609

(2) 歳入の状況

歳入決算の状況は表 2-1-①のとおり、その主な構成割合を見ると、地方交付税 17 億 1,228 万円（構成比 27.3%）、町税 16 億 8,132 万円（構成比 26.8%）、国庫支出金 9 億 2,653 万 1 千円（構成比 14.8%）、県支出金 3 億 9,747 万 7 千円（構成比 6.3%）が大きな割合を占めております。前年度と比較すると町税や県支出金は決算額では減少しましたが、構成比は増加しております。これは歳入総額の減少による影響となっております。また、町税収入の減少については、軽自動車税及び町たばこ税は増加したものの、町民税及び固定資産税の減少により、町税収入全体で前年度に比べ 1,173 万 6 千円の減少となっております。

表 2-1-① 歳入決算の状況

(単位：千円)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 町税	1,681,320	26.8%	1,693,056	20.7%	△ 11,736	△0.7%
2 地方譲与税	65,669	1.0%	65,970	0.8%	△ 301	△0.5%
3 利子割交付金	1,081	0.0%	1,350	0.0%	△ 269	△19.9%
4 配当割交付金	10,474	0.2%	7,079	0.1%	3,395	48.0%
5 株式等譲渡所得割交付金	12,369	0.2%	8,400	0.1%	3,969	47.3%
6 法人事業税交付金	11,963	0.2%	4,963	0.1%	7,000	141.0%
7 地方消費税交付金	293,058	4.7%	271,209	3.3%	21,849	8.1%
8 ゴルフ場利用税交付金	94,526	1.5%	85,797	1.0%	8,729	10.2%
9 環境性能割交付金	8,766	0.1%	9,308	0.1%	△ 542	△5.8%
10 地方特例交付金	31,762	0.5%	12,864	0.2%	18,898	146.9%
11 地方交付税	1,712,280	27.3%	1,392,742	17.0%	319,538	22.9%
12 交通安全対策特別交付金	2,213	0.0%	2,275	0.0%	△ 62	△2.7%
13 分担金及び負担金	156,895	2.5%	215,859	2.6%	△ 58,964	△27.3%
14 使用料及び手数料	20,070	0.3%	18,877	0.2%	1,193	6.3%
15 国庫支出金	926,531	14.8%	2,279,123	27.9%	△1,352,592	△59.3%
16 県支出金	397,477	6.3%	463,437	5.7%	△ 65,960	△14.2%
17 財産収入	30,632	0.5%	29,507	0.4%	1,125	3.8%
18 寄附金	31,785	0.5%	28,637	0.4%	3,148	11.0%
19 繰入金	179,810	2.9%	233,552	2.9%	△ 53,742	△23.0%
20 繰越金	212,986	3.4%	336,280	4.1%	△ 123,294	△36.7%
21 諸収入	93,102	1.5%	92,297	1.1%	805	0.9%
22 町債	296,057	4.7%	919,457	11.3%	△ 623,400	△67.8%
歳入合計	6,270,826	100.0%	8,172,039	100.0%	△1,901,213	△23.3%

※構成比は合計に対する比率です。なお、各区分の構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致しておりません。

表 2-1-② 町税決算の状況

(単位：千円)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
町民税	697,781	41.5%	716,710	42.3%	△ 18,929	△2.6%
うち個人	644,459	38.3%	670,546	39.6%	△ 26,087	△3.9%
うち法人	53,322	3.2%	46,164	2.7%	7,158	15.5%
固定資産税	846,653	50.4%	847,955	50.1%	△ 1,302	△0.2%
軽自動車税	40,842	2.4%	39,727	2.3%	1,115	2.8%
町たばこ税	96,044	5.7%	88,664	5.2%	7,380	8.3%
合 計	1,681,320	100.0%	1,693,056	100.0%	△ 11,736	△0.7%

※構成比は合計に対する比率です。なお、各区分の構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致しておりません。

表 2-2 歳入決算額構成比の推移

区分	自主財源					依存財源					
	町税	分担金 負担金	繰越金	その他	計	地方 交付税	国庫 支出金	県 支出金	町債	その他	計
24年度	35.1%	1.0%	2.3%	5.6%	44.0%	23.9%	7.6%	5.6%	12.1%	6.8%	56.0%
25年度	24.6%	0.6%	2.9%	5.3%	33.4%	16.8%	17.5%	3.6%	23.8%	4.9%	66.6%
26年度	31.5%	0.7%	1.8%	11.8%	45.8%	21.9%	9.1%	5.4%	11.4%	6.4%	54.2%
27年度	35.7%	1.3%	3.3%	4.2%	44.5%	24.5%	8.8%	5.5%	7.7%	9.0%	55.5%
28年度	35.3%	1.3%	1.5%	4.9%	43.0%	22.5%	11.4%	4.9%	10.5%	7.7%	57.0%
29年度	29.5%	0.7%	1.4%	3.8%	35.4%	19.8%	14.3%	4.7%	18.9%	6.9%	64.6%
30年度	33.8%	0.8%	2.0%	3.0%	39.6%	23.4%	7.7%	5.9%	15.1%	8.3%	60.4%
元年度	30.7%	4.0%	1.4%	7.2%	43.3%	22.6%	9.0%	7.4%	10.3%	7.4%	56.7%
2年度	20.7%	2.6%	4.1%	4.9%	32.4%	17.0%	27.9%	5.7%	11.3%	5.7%	67.6%
3年度	26.8%	2.5%	3.4%	5.7%	38.4%	27.3%	14.8%	6.3%	4.7%	8.5%	61.6%

※各区分の構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致していません。

(3) 歳出の状況

ア 目的別歳出の状況

目的別歳出の状況は、表 3-1-①のとおりです。

目的別の増減については、総務費が 20 億 2,435 万 4 千円と大幅な減少、教育費が 1 億 1,068 万 6 千円、土木費は 1 億 844 万 5 千円とそれぞれ減少となっております。一方で、民生費が 2 億 4,474 万 7 千円と増加しており、続いて、公債費が 7,657 万 1 千円、衛生費が 5,965 万 3 千円とそれぞれ増加しております。

総務費が大幅に減少した主な要因は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急経済対策として実施した特別定額給付金事業のほか、北部地域活性化事業である泉井交流体験エリア及び上熊井農産物直売所の整備事業の完了などによるものとなっております。また、教育費は、小・中学校情報通信ネットワーク環境整備事業や学校給食費免除事業の完了によるもので、土木費は県道岩殿・岩井線の改良工事に伴う用地取得事業費の減少や今宿東土地区画整理事業の完了に伴い、今宿東土地区画整理事業特別会計への繰出金が皆減したことによるものとなっております。

以上のようなことから、歳出総額は前年度に比べ大幅な減少となっております。

また、目的別の構成比については、民生費 29.3%、総務費 26.4%、公債費 10.9%、衛生費 8.0%、教育費 7.5%となっております。前年度と比較すると、民生費、公債費、衛生費などが増加となっております。

表 3-1-① 目的別歳出の状況

(単位：千円)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	80,719	1.3%	81,248	1.0%	△ 529	△0.7%
2 総務費	1,579,098	26.4%	3,603,452	45.3%	△ 2,024,354	△56.2%
3 民生費	1,754,423	29.3%	1,509,676	19.0%	244,747	16.2%
4 衛生費	476,763	8.0%	417,110	5.2%	59,653	14.3%
5 労働費	79	0.0%	110	0.0%	△ 31	△28.2%
6 農林水産業費	239,925	4.0%	239,694	3.0%	231	0.1%
7 商工費	18,647	0.3%	97,614	1.2%	△ 78,967	△80.9%
8 土木費	420,188	7.0%	528,633	6.6%	△ 108,445	△20.5%
9 消防費	311,710	5.2%	323,623	4.1%	△ 11,913	△3.7%
10 教育費	448,640	7.5%	559,326	7.0%	△ 110,686	△19.8%
11 災害復旧費	0	0.0%	24,357	0.3%	△ 24,357	皆減
12 公債費	650,781	10.9%	574,210	7.2%	76,571	13.3%
13 諸支出金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
歳出合計	5,980,973	100.0%	7,959,053	100.0%	△ 1,978,080	△24.9%

※構成比は合計に対する比率です。なお、各区分の構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致していません。

表 3-1-② 歳出決算額の構成比の推移 (目的別)

区分	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	土木費	教育費	公債費	その他
24 年度	16.9%	26.9%	9.4%	2.4%	18.4%	10.3%	7.0%	8.7%
25 年度	19.2%	21.2%	6.3%	2.3%	13.2%	21.5%	5.0%	11.3%
26 年度	19.3%	27.4%	11.9%	4.3%	8.5%	14.0%	7.0%	7.6%
27 年度	23.4%	29.4%	9.1%	2.8%	9.1%	9.8%	7.3%	9.1%
28 年度	22.2%	28.7%	8.7%	2.4%	9.2%	11.6%	8.5%	8.7%
29 年度	29.9%	24.6%	6.7%	2.0%	7.1%	14.2%	8.5%	7.0%
30 年度	26.5%	28.4%	7.1%	3.1%	8.1%	8.2%	10.2%	8.4%
元年度	28.2%	27.5%	6.6%	3.5%	9.2%	7.2%	9.5%	8.3%
2 年度	45.3%	19.0%	5.2%	3.0%	6.6%	7.0%	7.2%	6.7%
3 年度	26.4%	29.3%	8.0%	4.0%	7.0%	7.5%	10.9%	6.9%

イ 性質別歳出の状況

行政経費を性質別に分類すると、義務的経費、投資的経費、その他の経費に大別することができます。これらの経費の決算額は、義務的経費 25 億 6,140 万 6 千円（構成比 42.8%）、投資的経費 3 億 794 万 5 千円（構成比 5.1%）、その他の経費 31 億 1,162 万 2 千円（構成比 52.0%）となっています。前年度と比較すると、義務的経費については、人件費は減少したものの、扶助費及び公債費が増加したため、2 億 7,937 万円、12.2%の増加となっております。投資的経費は、泉井交流体験エリア及び上熊井農産物直売所の整備事業の完了などにより、前年度に比べ 10 億 6,766 万円、77.6%の減少となっております。また、その他の経費についても補助費等及び繰出金の減少により、前年度に比べ 11 億 8,979 万円、27.7%の減少となっております。

表 3-2-① 性質別歳出の状況

（単位：千円）

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	2,561,406	42.8%	2,282,036	28.7%	279,370	12.2%
人件費	1,014,594	17.0%	1,036,525	13.0%	△ 21,931	△2.1%
扶助費	896,031	15.0%	671,301	8.4%	224,730	33.5%
公債費	650,781	10.9%	574,210	7.2%	76,571	13.3%
投資的経費	307,945	5.1%	1,375,605	17.3%	△1,067,660	△77.6%
普通建設事業費	307,945	5.1%	1,351,248	17.0%	△1,043,303	△77.2%
災害復旧費	0	0.0%	24,357	0.3%	△ 24,357	皆減
その他の経費	3,111,622	52.0%	4,301,412	54.0%	△1,189,790	△27.7%
物件費	793,250	13.3%	786,232	9.9%	7,018	0.9%
維持補修費	56,044	0.9%	45,231	0.6%	10,813	23.9%
補助費等	1,028,062	17.2%	2,362,256	29.7%	△1,334,194	△56.5%
繰出金	577,997	9.7%	768,455	9.7%	△ 190,458	△24.8%
積立金	653,269	10.9%	336,238	4.2%	317,031	94.3%
投資及び出資金・貸付金	3,000	0.1%	3,000	0.0%	0	0.0%
歳出合計	5,980,973	100.0%	7,959,053	100.0%	△1,978,080	△24.9%

※構成比は合計に対する比率です。なお、各区分の構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致していません。

表 3-2-② 歳出決算額の構成比の推移（性質別）

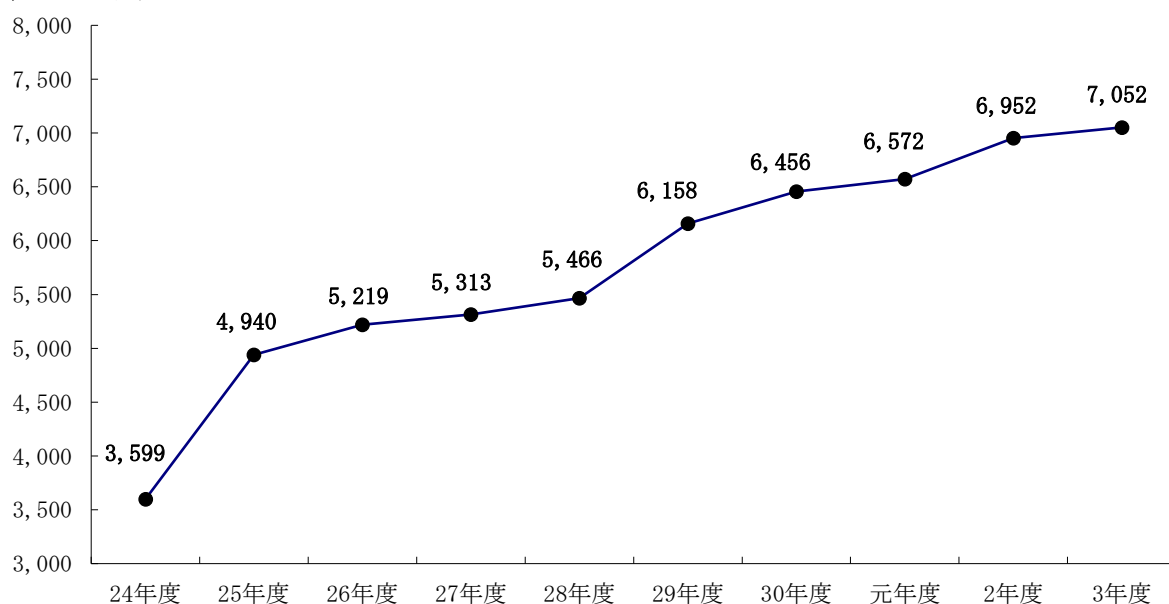
区分	人件費	扶助費	公債費	普通建設事業費	災害復旧費	物件費	補助費等	積立金	その他
29 年度	17.0%	11.5%	8.5%	24.8%	0.0%	11.3%	13.9%	0.2%	12.8%
30 年度	18.9%	13.4%	10.2%	12.7%	0.0%	12.2%	16.7%	0.2%	15.7%
元年度	17.7%	12.7%	9.5%	11.4%	0.6%	12.6%	15.8%	4.5%	15.2%
2 年度	13.0%	8.4%	7.2%	17.0%	0.3%	9.9%	29.7%	4.2%	10.3%
3 年度	17.0%	15.0%	10.9%	5.1%	0.0%	13.3%	17.2%	10.9%	10.6%

ウ 地方債現在高の状況

一般会計の地方債現在高については、平成24年度は30億円台でした。しかし、平成25年度には50億円近くにまで達し、平成26年度以降においても、平成13年度から継続して行われている臨時財政対策債の発行に加えて、社会資本整備総合交付金事業、防災安全交付金事業、緊急防災・減災事業、学校施設環境改善交付金事業など、普通建設事業に対する充当財源として町債を発行してきたことで年々増加しております。また、令和2年度決算をもって廃止した今宿東土地区画整理事業特別会計に属していた地方債残高も引き継いでおり、令和3年度末では70億5,153万3千円で、前年度に比べ9,989万3千円、1.4%の増加となっております。

(単位：百万円)

地方債現在高の推移



エ 基金（一般会計分）年度別現在高の推移

(単位：千円)

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
財政調整基金	204,788	201,178	220,178	321,739	626,886
減債基金	189	189	189	189	100,189
ふるさとづくり基金	203,196	202,198	202,201	206,202	210,204
うち現金	7,242	6,245	6,247	10,249	14,250
土地開発基金	211,270	211,270	211,271	211,271	211,271
うち現金	3,101	3,101	3,101	3,102	3,102
地域福祉基金	13,955	9,820	5,681	5,686	4,984
役場庁舎等改修基金	14,114	14,125	9,609	7,918	77,919
まちづくり応援基金	9,104	12,908	17,442	29,061	42,540
北部地域活性化基金	30,685	17,249	8,189	9,865	11,304
合 計	687,301	668,937	674,760	791,931	1,285,297

オ 資金収支の状況

(単位：千円)

区 分			第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	出納 整理期	合 計	
前期末残高		(A)	1,589,831	1,640,457	1,532,287	1,770,941	1,355,370		
収 入	歳 入	1 町税	654,332	350,464	214,804	419,135	42,585	1,681,320	
		2 地方特例交付金、 地方交付税 及び 地方譲与税	701,606	390,635	554,680	162,790	0	1,809,711	
		3 国庫支出金等	43,023	128,178	252,958	478,087	27,314	929,560	
		4 県支出金等	79,113	173,330	168,473	339,721	71,141	831,778	
		5 町債 (起債前借を含む。)	0	0	281,957	0	14,100	296,057	
		6 公営企業会計からの 繰入れ	0	0	6,263	13,645	0	19,908	
		7 その他	31,599	30,488	38,606	369,092	19,721	489,506	
	小計 1~7		a	1,509,673	1,073,095	1,517,741	1,782,470	174,861	6,057,840
	一時借入金借入額		b	0	0	0	0		0
	合 計 a+b		(B)	1,509,673	1,073,095	1,517,741	1,782,470	174,861	6,057,840
支 出	歳出		c	924,906	1,181,265	1,279,087	2,198,041	397,674	5,980,973
	一時借入金返済額		d	0	0	0	0	0	0
	合 計 c+d		(C)	924,906	1,181,265	1,279,087	2,198,041	397,674	5,980,973
令和2年度又は 令和4年度に係る収支		収 入	(D)	417,753				677,879	
		支 出	(E)	951,894				482,645	
期末残高 (A)+(B)-(C)+(D)-(E)				1,640,457	1,532,287	1,770,941	1,355,370	1,327,791	
b-d				0	0	0	0	0	0
一時借入金等現在高		(F)	0	0	0	0	0		

※年度内の四半期ごとにおける資金収支の状況であり、決算数値とは必ずしも一致していません。

※各区分の金額は千円未満を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致していません。